

「考え議論する」道徳授業モデルの提案

一学校 (道徳授業)・大学 (教員養成)・教育委員会 (教員研修) を対象として一

藤澤文 (鎌倉女子大学 児童学部 准教授)

【本研究の目的】OECD (2015) は、認知能力と同様に非認知能力の重要性を指摘し、この成長に関わるものとして各国の道徳教育を挙げている。世界では重要だと考えられている道徳教育は日本ではどのように位置づけられ、機能しているか。本研究では2018年から始まった「考え議論する」道徳授業の実践を目標として、「修身」から「特別の教科 道徳」までの歴史的経緯を概観し、システム思考 (Senge, 1990) を援用して課題を抽出し (Figure1 の黒文字)、解決に向けての仮説を立てた (Figure1 の赤文字)。そして、道徳教育のステイクホルダーである、学校、教育委員会、大学の3組織に焦点を当て、実証研究 (4つ) を実施し、Figure1 を機能させることを目指した3組織の協同モデル (Figure2) の提案を行った。

【文献調査】方法：システム思考を用いて、課題を抽出。結果：いくつかの理由から、教員養成・教員研修の双方を通して道徳授業について十分に学べなかったり、困ったりしている教師 (段階1) とそれ以外の教師 (段階2) がいた。

【研究1】方法：地域Aで道徳教育に精通する人を対象とし、学校種別に道徳教育 (教育実践・教員研修・教員養成) についてインタビュー (半構造化面接) を実施。結果：教員研修・教員養成に期待される内容は学校種により異なった。

【研究2】方法：研究1を踏まえ、地域Aで教員研修を企画・実施し、参加者に今後の研修に期待する内容を求めた。結果・今後の課題：「考え、議論する」授業スキルの獲得や授業視聴などが求められていた。今後の研修に反映する予定。

【研究3】方法：研究1・研究2を踏まえ、地域Aの教職学生を対象に教職科目「道徳の指導法」のうち、「道徳授業の教授法」の回において複数の講義条件 (例：講義型、討論重視参加型、参加型) を設け、プリーポストデザインの実験を実施。結果・今後の課題：条件差がなく、教職着任前の教職学生はいずれの教え方であっても同じように「考え、議論する」道徳授業の教授法を理解していた。実際の道徳授業を視聴する条件、学校種別の条件も加えてより理解される教授法を検討する予定。

【研究4】方法：自発的に考えたり議論したりしやすいと考えられるモラルジレンマ授業 (以下、M授業) と通常道徳授業の発話や授業プロセス、板書内容を対象とし、実証的に検討。結果・今後の課題：両授業で掘り下げのQ*の有無に差はなく、掘り下げのQがない授業もあった。M授業ではスムーズに授業内容に入れており、通常授業では教材の提示の仕方に緩急が付けられていた。両授業のよさを踏まえた年間の授業計画、掘り下げのQがより増える展開を考えることが今後の課題として残される。*子どもの考えを深める質問、「なぜ?」や「どうして?」を繰り返して質問することにより、問いについて掘り下げること。

【まとめ：道徳教育に関する学校・大学・教育委員会の協同モデルの提案】

各組織の働きに加え、各地域の教職科目「道徳の指導法」担当者が地域の学校 (教師) と対話し、教育委員会とともに教員研修に携わり、教員を養成することにより、段階1の受講者のニーズに応じた講義が可能になると考えられる。そのためには、3組織の意見や声をつなぐことが大切である (Figure2)。地域のニーズを踏まえた教員養成と教員研修を毎年繰り返すことにより、徐々に、「考え、議論する」道徳授業を実践する段階2が増えていくと考えられる。最後に、本モデルは道徳授業初学者 (段階1) が道徳授業の実施に困らないことを目指した導入案であり、実践を積み重ねる中で、各教師が楽しみながら、その人柄が活かされるさまざまな「考え、議論する」道徳授業が展開されること (段階2) を心より願っている。

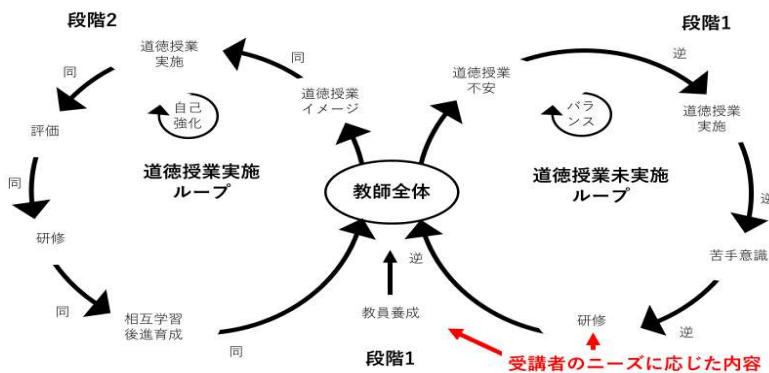


Figure 1: 「なぜ、「考え、議論する」道徳授業を実施することが難しいか?」
に関してシステム思考を用いたループ図と仮説 (同=正, 逆=負の関係)

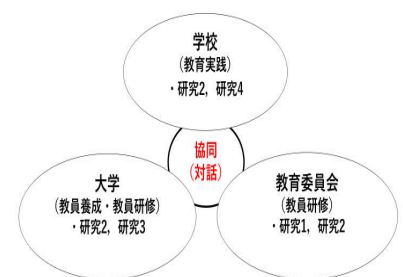


Figure 2: 道徳授業実施を目指した教員研修・
教員養成を行うための協同モデル